



平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 多木化学株式会社

コード番号 4025 URL <http://www.takichem.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多木 隆元

問合せ先責任者 (役職名) 総務人事部統括マネージャー (氏名) 正木 貴久

定時株主総会開催予定日 平成26年3月27日

配当支払開始予定日

TEL 079-437-6002

平成26年3月28日

有価証券報告書提出予定日 平成26年3月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	34,131	2.6	2,192	12.1	2,322	14.5	1,420	7.8
24年12月期	33,252	0.0	1,956	△14.1	2,027	△16.1	1,318	△12.7

(注) 包括利益 25年12月期 2,897百万円 (62.0%) 24年12月期 1,788百万円 (48.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	65.77	—	7.5	6.4	6.4
24年12月期	61.50	—	7.9	5.7	5.9

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 ー百万円 24年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	37,107	20,458	54.4	934.27
24年12月期	35,305	17,800	49.7	812.22

(参考) 自己資本 25年12月期 20,182百万円 24年12月期 17,547百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	2,699	△490	△2,327	1,477
24年12月期	1,998	△464	△1,532	1,591

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	—	—	11.00	11.00	237	17.9	1.4
25年12月期	—	—	—	13.00	13.00	280	19.8	1.5
26年12月期(予想)	—	—	—	13.00	13.00		21.6	

(注) 25年12月期期末配当金の内訳 記念配当 2円00銭

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000	△0.4	1,900	△13.3	2,000	△13.9	1,300	△8.5	60.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期	23,646,924 株	24年12月期	23,646,924 株
② 期末自己株式数	25年12月期	2,044,558 株	24年12月期	2,042,760 株
③ 期中平均株式数	25年12月期	21,603,397 株	24年12月期	21,432,725 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年12月期の個別業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	23,710	4.0	1,726	16.6	1,890	16.9	1,195	15.9
24年12月期	22,793	△2.1	1,480	△24.9	1,616	△24.1	1,031	△11.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	55.33	—
24年12月期	47.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年12月期	31,691	17,343	17,343	17,343	54.7	802.85	802.85	
24年12月期	29,894	15,062	15,062	15,062	50.4	697.20	697.20	

(参考) 自己資本 25年12月期 17,343百万円 24年12月期 15,062百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(未適用の会計基準等)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(企業結合等関係)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
(開示の省略)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(継続企業の前提に関する注記)	31
(重要な会計方針)	31
6. その他	32
役員の異動	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策に対する期待感から、景気は緩やかに回復しつつあるものの、対外経済環境をめぐる不確実性もあり、先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境のもと、当社グループは平成24年1月から推進している「第10次中期3カ年経営計画」（ステージアップ2014）に基づいて、収益力の強化と経費削減に努めたこと等により、当連結会計年度の売上高は341億31百万円（前期比2.6%増）、営業利益は21億92百万円（前期比12.1%増）、経常利益は23億22百万円（前期比14.5%増）、当期純利益は14億20百万円（前期比7.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（アグリ）

肥料の販売数量は上半期に値上がりを見越した駆け込み需要により大幅に増加し、下半期はその反動が限定的であったことから、売上高は102億23百万円と前期に比べ6.7%の増加となりました。

（化学品）

水処理薬剤は、販売数量が堅調に推移したこと等により、売上高は74億70百万円と前期並みとなりました。

機能性材料は、高純度金属酸化物の販売数量が増加したこと等により、売上高は34億54百万円と前期に比べ11.2%の増加となりました。

その他化学品の売上高は14億88百万円と前期に比べ3.2%の減少となりました。

それらの結果、売上高は124億13百万円と前期に比べ2.5%の増加となりました。

（建材）

新設住宅着工戸数は消費税率引き上げ前の駆け込み需要の影響もあり堅調に推移し、販売数量が増加したことにより、売上高は32億22百万円と前期に比べ2.8%の増加となりました。

（石油・ガス）

円安により石油等の販売価格が値上がりし、売上高は36億43百万円と前期に比べ5.2%の増加となりました。

（不動産）

ショッピングセンターの賃料収入は前期並みに推移し、売上高は16億87百万円と前期に比べ0.6%の減少となりました。

（運輸）

荷動きが低調に推移したことにより、売上高は29億41百万円と前期に比べ9.7%の減少となりました。

②次期の見通し

次期のわが国経済の見通しといたしましては、政府の経済対策や日銀の金融政策に対する効果が引き続き期待できるものの、対外経済環境をめぐる不確実性や消費税率引き上げに伴う駆け込み需要及びその反動が予想されることもあり、引き続き先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような環境のもと、当社グループは、平成26年度を最終年度とする「第10次中期3カ年経営計画」（ステージアップ2014）を推進しております。①収益事業基盤の強化 ②成長事業基盤の構築と新商品の創出 ③経営基盤の向上を経営戦略とし、企業の継続的発展と企業価値の向上を図ってまいります。

通期の連結業績につきましては、売上高340億円（当期比0.4%減）の当期並みと予想しておりますが、円安による輸入原材料価格の上昇等が見込まれることから、営業利益は19億円（当期比13.3%減）、経常利益は20億円（当期比13.9%減）、当期純利益は13億円（当期比8.5%減）と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産等の状況

当連結会計年度末の総資産は、371億7百万円（前期比18億1百万円増）となりました。流動資産は、原材料及び貯蔵品が2億47百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が1億80百万円、商品及び製品が3億11百万円増加したこと等により、166億59百万円（前期比1億46百万円増）となりました。固定資産は、有形固定資産が4億72百万円、無形固定資産が1億21百万円減少しましたが、投資その他の資産が22億48百万円増加したことにより、204億48百万円（前期比16億55百万円増）となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金が3億84百万円、繰延税金負債が7億62百万円増加しましたが、短期借入金が20億円減少したこと等により、166億49百万円（前期比8億56百万円減）となりました。

純資産の部は、その他有価証券評価差額金が14億53百万円、利益剰余金が11億83百万円増加したこと等により、204億58百万円（前期比26億58百万円増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは26億99百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは4億90百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは23億27百万円の支出となり、この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高に比べ1億13百万円減少し、14億77百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払いによる資金の減少が9億49百万円ありましたが、税金等調整前当期純利益23億33百万円、減価償却費10億33百万円、仕入債務の増加による資金の増加が3億84百万円あったこと等により、26億99百万円の資金の増加（前連結会計年度19億98百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の取得による支出が4億83百万円あったこと等により、4億90百万円の資金の減少（前連結会計年度4億64百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の減少が20億円、配当金の支払による支出が2億37百万円あったこと等により、23億27百万円の資金の減少（前連結会計年度15億32百万円の減少）となりました。

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率 (%)	41.3	45.4	44.3	49.7	54.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.3	29.4	25.3	29.3	44.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.7	1.4	3.1	2.6	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.7	46.7	38.7	39.1	74.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払うすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題として位置づけ、安定した配当を継続することを基本方針としております。また、企業の継続的発展と企業価値の向上を図るため、設備投資、研究開発投資及び合理化投資等にも配分してまいります。

なお、当期の期末配当金につきましては、当社株式が平成25年7月16日をもって東京証券取引所市場第一部に上場となったことから、これまでご支援いただきました株主の皆様への感謝の意を表すため、1株につき11円の普通配当に2円の記念配当を加え、合計で1株につき13円を予定しております。また、次期の期末配当金につきましては、1株につき13円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に重要な影響を与える可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、記載内容のうち、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断した主要なものであります。

①事業環境の変動

当社グループを取り巻く事業環境において、国内外の経済情勢や業界再編等の変動が、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

②為替レートの変動

当社グループが購入する肥料原料の大部分は輸入品であり、為替レートの変動が当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

③原材料の確保

当社グループが購入する原料、資材、燃料等は、海外の需給バランスの影響を受けるものが多くあります。これらの状況の変化によっては、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

④自然災害の影響

当社グループでは、地震・水害等の自然災害が発生した場合、災害の規模によっては、顧客への製品供給が困難になることによる売上高の減少や設備等の修復に伴う費用が発生し、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる主な事業内容（セグメント情報の事業区分）と事業を構成する当社及び関係会社（子会社13社、関連会社5社）の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

アグリ事業

当社が複合肥料、りん酸質肥料ほかを製造・販売しております。

当社が連結子会社である多木物産㈱、大成肥料㈱、東西肥料㈱から原料の一部を購入し、製品の一部を販売しております。

化学品事業

当社が水処理薬剤、機能性材料ほかを製造・販売しております。

建材事業

連結子会社である多木建材㈱が石こうボードを製造・販売しております。

石油・ガス事業

連結子会社であるしき島商事㈱が石油、LPガスを売買しております。

不動産事業

当社と連結子会社である別府鉄道㈱が商業ビル及びその近隣の不動産を賃貸しております。

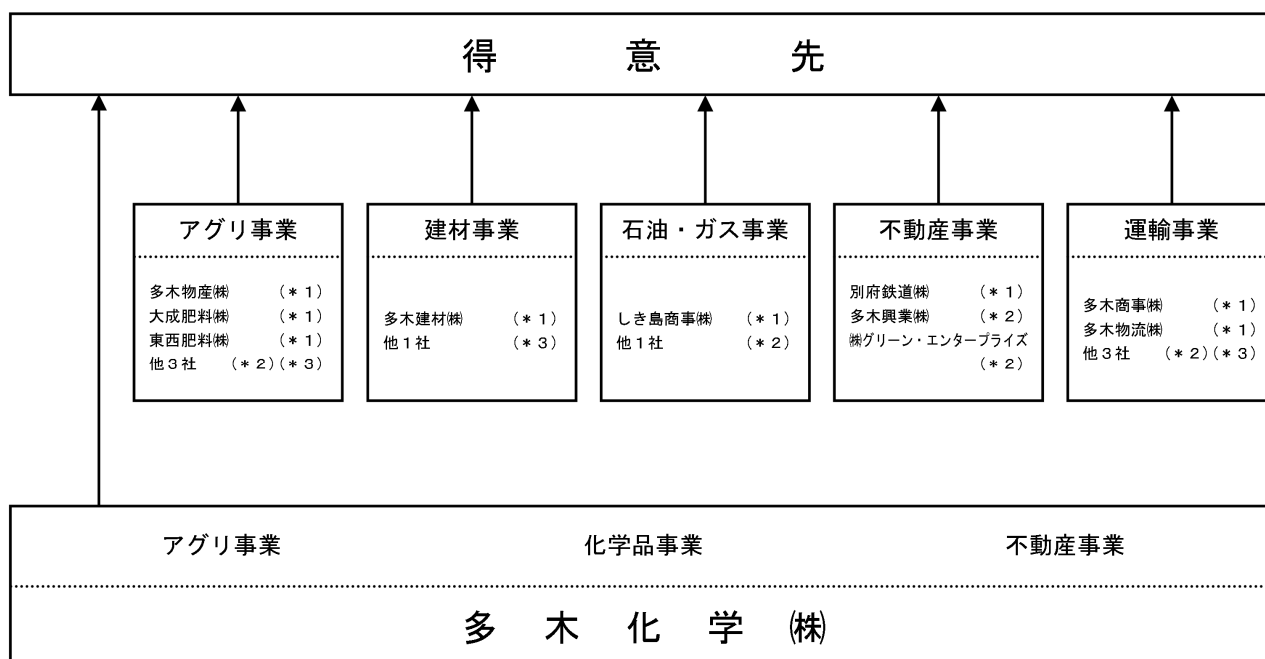
非連結子会社である多木興業㈱、㈱グリーン・エンタープライズが不動産の賃貸等をしております。

運輸事業

連結子会社である多木商事㈱と多木物流㈱が海上及び陸上輸送等をしております。

【事業系統図】

以上述べた事項を事業系統図に示すと次のとおりであります。



* 1 : 連結子会社 * 2 : 非連結子会社 * 3 : 関連会社

3. 経営方針

平成24年12月期決算短信（平成25年2月12日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.takichem.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,591	1,477
受取手形及び売掛金	9,894	10,075
有価証券	9	—
商品及び製品	2,650	2,962
販売用不動産	46	46
仕掛品	245	301
原材料及び貯蔵品	1,873	1,626
繰延税金資産	76	72
その他	177	132
貸倒引当金	△53	△34
流動資産合計	16,513	16,659
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,628	18,630
減価償却累計額	△12,760	△13,113
建物及び構築物(純額)	5,868	5,517
機械装置及び運搬具	13,844	13,874
減価償却累計額	△12,693	△12,854
機械装置及び運搬具(純額)	1,150	1,019
工具、器具及び備品	1,429	1,445
減価償却累計額	△1,309	△1,326
工具、器具及び備品(純額)	119	119
土地	6,000	5,995
リース資産	29	29
減価償却累計額	△9	△13
リース資産(純額)	19	15
建設仮勘定	15	33
有形固定資産合計	13,174	12,701
無形固定資産		
のれん	412	302
ソフトウェア	33	24
水道施設利用権等	19	17
無形固定資産合計	465	344
投資その他の資産		
投資有価証券	4,878	7,153
繰延税金資産	101	87
その他	358	322
貸倒引当金	△184	△160
投資その他の資産合計	5,152	7,401
固定資産合計	18,792	20,448
資産合計	35,305	37,107

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,712	5,097
短期借入金	2,687	687
1年内返済予定の長期借入金	150	123
リース債務	6	5
未払金	1,162	1,267
未払法人税等	499	458
未払消費税等	114	56
繰延税金負債	0	2
賞与引当金	35	39
役員賞与引当金	20	22
その他	639	650
流動負債合計	10,027	8,409
固定負債		
長期借入金	933	892
リース債務	13	8
繰延税金負債	595	1,355
退職給付引当金	2,612	2,677
預り保証金	3,105	3,093
その他	218	212
固定負債合計	7,478	8,240
負債合計	17,505	16,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,147	2,147
資本剰余金	1,221	1,221
利益剰余金	13,898	15,082
自己株式	△745	△746
株主資本合計	16,522	17,706
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,024	2,477
その他の包括利益累計額合計	1,024	2,477
少数株主持分	252	275
純資産合計	17,800	20,458
負債純資産合計	35,305	37,107

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	33,252	34,131
売上原価	25,339	26,017
売上総利益	7,913	8,114
販売費及び一般管理費	5,956	5,922
営業利益	1,956	2,192
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	139	151
その他	58	86
営業外収益合計	202	240
営業外費用		
支払利息	50	36
固定資産除却損	53	53
原材料売却損	15	—
その他	12	21
営業外費用合計	131	110
経常利益	2,027	2,322
特別利益		
たな卸資産受贈益	—	30
負ののれん発生益	216	—
特別利益合計	216	30
特別損失		
減損損失	13	19
投資有価証券評価損	11	—
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	15	—
ゴルフ会員権評価損	3	—
固定資産除却損	15	—
特別損失合計	58	19
税金等調整前当期純利益	2,185	2,333
法人税、住民税及び事業税	939	907
法人税等調整額	△102	△12
法人税等合計	837	895
少数株主損益調整前当期純利益	1,348	1,438
少数株主利益	30	17
当期純利益	1,318	1,420

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,348	1,438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	440	1,458
その他の包括利益合計	440	1,458
包括利益	1,788	2,897
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,759	2,873
少数株主に係る包括利益	29	23

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,147	1,217	12,814	△863	15,316
当期変動額					
剰余金の配当			△234		△234
当期純利益			1,318		1,318
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		4		118	122
連結子会社株式の取得による持分の増減					
少数株主利益					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4	1,083	117	1,206
当期末残高	2,147	1,221	13,898	△745	16,522

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	583	583	469	16,370
当期変動額				
剰余金の配当			△1	△235
当期純利益				1,318
自己株式の取得				△0
自己株式の処分			16	139
連結子会社株式の取得による持分の増減			△261	△261
少数株主利益			30	30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	440	440	△0	440
当期変動額合計	440	440	△217	1,429
当期末残高	1,024	1,024	252	17,800

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,147	1,221	13,898	△745	16,522
当期変動額					
剰余金の配当			△237		△237
当期純利益			1,420		1,420
自己株式の取得				△1	△1
少数株主利益					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,183	△1	1,181
当期末残高	2,147	1,221	15,082	△746	17,704

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,024	1,024	252	17,800
当期変動額				
剰余金の配当			△0	△237
当期純利益				1,420
自己株式の取得				△1
少数株主利益			17	17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,453	1,453	5	1,458
当期変動額合計	1,453	1,453	23	2,658
当期末残高	2,477	2,477	275	20,458

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,185	2,333
減価償却費	1,219	1,033
減損損失	13	19
固定資産除却損	10	14
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16	△43
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	175	64
受取利息及び受取配当金	△144	△154
支払利息	50	36
負ののれん発生益	△216	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	11	—
売上債権の増減額 (△は増加)	200	△180
たな卸資産の増減額 (△は増加)	228	△120
仕入債務の増減額 (△は減少)	△699	384
その他の資産の増減額 (△は増加)	△43	99
その他の負債の増減額 (△は減少)	△131	66
その他	△3	△24
小計	2,873	3,530
利息及び配当金の受取額	144	154
利息の支払額	△51	△36
法人税等の支払額	△968	△949
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,998	2,699
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△438	△483
固定資産の売却による収入	5	19
投資有価証券の取得による支出	△4	△9
投資有価証券の償還による収入	—	10
子会社設立による支出	—	△10
子会社株式の売却による収入	—	1
連結子会社株式の追加取得による支出	△45	—
その他	18	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△464	△490
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,050	△2,000
長期借入れによる収入	—	100
長期借入金の返済による支出	△367	△166
預り保証金の返還による支出	△16	△16
自己株式の取得による支出	△0	△1
自己株式の処分による収入	143	—
配当金の支払額	△234	△237
少数株主への配当金の支払額	△1	△0
その他	△5	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,532	△2,327
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4	△113
現金及び現金同等物の期首残高	1,587	1,591
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,591	※1 1,477

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社名 しき島商事(株)、多木建材(株)、多木商事(株)、多木物産(株)、大成肥料(株)、東西肥料(株)、別府鉄道(株)、多木物流(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社 多木興業(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社(多木興業(株)、(株)グリーン・エンタープライズ他)は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社

(2) 持分法適用の関連会社数 0社

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(多木興業(株)、(株)グリーン・エンタープライズ他)及び関連会社(韓国多起化学(株)他)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の内、多木商事(株)及び多木物流(株)の決算日は10月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。

ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ただし、販売用不動産については個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、賃貸ビル関係資産及び平成10年4月1日以降新規取得建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～47年

機械装置及び運搬具 4～10年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月1日以後(一部の連結子会社は平成24年11月1日以後)に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が14百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ14百万円増加しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
一部の連結子会社は、従業員に対する賞与の支出に備えて、所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
当社及び一部の連結子会社は、役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当社及び連結子会社（一部の連結子会社を除く）は、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、除いた一部の連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
当社及び連結子会社において、退職金制度改訂に伴い発生した過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (4) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、20年以内の合理的な年数で均等償却することとしております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）の公表

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年12月期の期末より適用予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において、連結財務諸表に与える影響は評価中であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	23,646,924	—	—	23,646,924
合計	23,646,924	—	—	23,646,924
自己株式				
普通株式	2,318,847	1,303	277,390	2,042,760
合計	2,318,847	1,303	277,390	2,042,760

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,303株の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加分 1,303株

普通株式の自己株式の株式数の減少277,390株の内訳は次のとおりであります。

連結子会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分 277,390株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	237	11	平成23年12月31日	平成24年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	237	利益剰余金	11	平成24年12月31日	平成25年3月29日

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	23,646,924	—	—	23,646,924
合計	23,646,924	—	—	23,646,924
自己株式				
普通株式	2,042,760	1,798	—	2,044,558
合計	2,042,760	1,798	—	2,044,558

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,798株の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加分 1,798株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	237	11	平成24年12月31日	平成25年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	280	利益剰余金	13	平成25年12月31日	平成26年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. (※1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	1,591百万円	1,477百万円
現金及び現金同等物	1,591	1,477

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「アグリ」、「化学品」、「建材」、「石油・ガス」、「不動産」及び「運輸」の6つを報告セグメントとしております。

各セグメントは、それぞれが所管する事業(子会社の事業を含む)に関して、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各報告セグメントの主な製品又は事業内容は次のとおりであります。

アグリ……………複合肥料、りん酸質肥料、農業関連資材ほか

化学品……………水処理薬剤、機能性材料ほか

建材……………石こうボード

石油・ガス……石油、LPガスほか

不動産……………不動産の賃貸・販売ほか

運輸……………海上輸送、陸上輸送ほか

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(調整額に含まれるのれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月1日以後(一部の連結子会社は平成24年11月1日以後)に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更したため、報告セグメントの減価償却方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が「アグリ」で2百万円、「化学品」で4百万円、「建材」で0百万円、「石油・ガス」で0百万円、「不動産」で0百万円、「運輸」で0百万円、「調整額」で5百万円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	アグリ	化学品	建材	石油 ・ ガス	不動産	運輸	計		
売上高									
外部顧客への売上高	9,584	12,113	3,134	3,464	1,697	3,257	33,252	—	33,252
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	71	—	61	79	293	508	△508	—
計	9,586	12,185	3,134	3,525	1,777	3,550	33,761	△508	33,252
セグメント利益(△はセグメント 損失)	679	1,411	22	△5	888	328	3,324	△1,367	1,956
セグメント資産	8,055	7,151	2,103	1,182	6,149	3,670	28,313	6,992	35,305
その他の項目									
減価償却費	237	265	63	27	288	118	1,000	218	1,219
(うち、のれんの償却額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(28)	(28)	(90)	(118)
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	140	147	29	10	51	28	405	83	489

(注) 1. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益(△はセグメント損失)の調整額△1,367百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用1,322百万円、のれんの償却費90百万円等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額6,992百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産6,611百万円、のれん336百万円等であります。全社資産の主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額218百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額83百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	アグリ	化学品	建材	石油 ・ ガス	不動産	運輸	計		
売上高									
外部顧客への売上高	10,223	12,413	3,222	3,643	1,687	2,941	34,131	—	34,131
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	64	—	75	80	279	501	△501	—
計	10,224	12,478	3,222	3,719	1,767	3,220	34,633	△501	34,131
セグメント利益	919	1,392	0	9	910	299	3,533	△1,340	2,192
セグメント資産	8,162	7,172	2,177	1,219	5,923	3,704	28,361	8,746	37,107
その他の項目									
減価償却費	186	222	45	24	264	109	853	179	1,033
(うち、のれんの償却額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(28)	(28)	(77)	(105)
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	98	170	23	18	37	19	367	110	478

(注) 1. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,340百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用1,310百万円、のれんの償却費77百万円等であります。
- (2) セグメント資産の調整額8,746百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産8,444百万円、のれん254百万円等であります。全社資産の主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額179百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額110百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当連結会計年度において、各報告セグメントに配分していない全社資産である社宅(建物及び構築物)について、減損損失13百万円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

当連結会計年度において、各報告セグメントに配分していない全社資産である遊休地(土地)について、減損損失19百万円を計上しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	アグリ	化学品	建材	石油・ガス	不動産	運輸	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	62	63	—	125
当期末残高	—	—	—	—	313	99	—	412

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	アグリ	化学品	建材	石油・ガス	不動産	運輸	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	59	51	—	110
当期末残高	—	—	—	—	254	47	—	302

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

運輸事業において多木商事(株)株式を追加取得したことに伴い、当連結会計年度において、216百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	812円22銭	934円27銭
1株当たり当期純利益金額	61円50銭	65円77銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 (百万円)	17,800	20,458
普通株式に係る純資産額(百万円)	17,547	20,182
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と 1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式に係る連結会計年度末の純資産 との差額(百万円)	252	275
(うち少数株主持分)	(252)	(275)
普通株式の発行済株式数(千株)	23,646	23,646
普通株式の自己株式数(千株)	2,042	2,044
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	21,604	21,602

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
当期純利益(百万円)	1,318	1,420
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,318	1,420
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,432	21,603

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、資産除去債務及び賃貸等不動産に関する注記については、決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,039	930
受取手形	1,552	1,458
売掛金	5,844	6,114
商品及び製品	2,463	2,729
販売用不動産	46	46
仕掛品	245	301
原材料及び貯蔵品	1,796	1,544
前払費用	23	18
繰延税金資産	53	47
短期貸付金	755	789
未収入金	164	129
その他	24	26
貸倒引当金	△12	△11
流動資産合計	13,997	14,125
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,594	12,590
減価償却累計額	△8,307	△8,553
建物(純額)	4,286	4,037
構築物	2,645	2,648
減価償却累計額	△2,264	△2,284
構築物(純額)	381	363
機械及び装置	11,034	11,066
減価償却累計額	△10,086	△10,229
機械及び装置(純額)	948	836
車両及びその他の陸上運搬具	147	129
減価償却累計額	△133	△123
車両及びその他の陸上運搬具(純額)	14	5
工具、器具及び備品	1,251	1,267
減価償却累計額	△1,144	△1,158
工具、器具及び備品(純額)	106	108
土地	2,928	2,928
建設仮勘定	14	33
有形固定資産合計	8,681	8,314
無形固定資産		
ソフトウェア	31	21
水道施設利用権等	14	13
無形固定資産合計	45	34

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,175	6,233
関係会社株式	2,862	2,862
出資金	6	6
破産更生債権等	143	117
長期前払費用	4	1
入会金	84	81
その他	69	65
貸倒引当金	△175	△150
投資その他の資産合計	7,169	9,217
固定資産合計	15,896	17,566
資産合計	29,894	31,691
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,527	3,942
短期借入金	3,673	2,021
1年内返済予定の長期借入金	99	73
未払金	954	1,073
未払費用	124	121
未払法人税等	392	368
未払消費税等	95	32
前受金	65	63
預り金	351	358
役員賞与引当金	20	22
その他	0	1
流動負債合計	9,304	8,079
固定負債		
長期借入金	111	121
繰延税金負債	164	860
退職給付引当金	2,254	2,299
預り保証金	2,800	2,796
その他	196	190
固定負債合計	5,527	6,268
負債合計	14,832	14,348

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,147	2,147
資本剰余金		
資本準備金	1,217	1,217
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	1,217	1,217
利益剰余金		
利益準備金	368	368
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	980	957
特別償却準備金	2	1
配当平均積立金	300	300
別途積立金	5,337	5,337
繰越利益剰余金	4,548	5,530
利益剰余金合計	11,537	12,495
自己株式	△889	△890
株主資本合計	14,013	14,969
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,049	2,373
評価・換算差額等合計	1,049	2,373
純資産合計	15,062	17,343
負債純資産合計	29,894	31,691

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	22,793	23,710
売上原価		
製品期首たな卸高	2,119	2,189
当期製品製造原価	12,046	12,534
外注製品受入高	4,370	4,450
原価差額調整額	△124	112
合計	18,411	19,285
他勘定受入高	741	788
製品期末たな卸高	2,189	2,431
売上原価合計	16,964	17,643
売上総利益	5,828	6,067
販売費及び一般管理費	4,347	4,340
営業利益	1,480	1,726
営業外収益		
受取利息	11	7
受取配当金	146	149
関係会社業務受託料	21	22
その他	64	83
営業外収益合計	243	263
営業外費用		
支払利息	44	31
売上割引	1	1
固定資産除却損	38	48
原材料売却損	15	—
その他	7	18
営業外費用合計	107	100
経常利益	1,616	1,890
特別利益		
関係会社株式受贈益	104	—
特別利益合計	104	—
特別損失		
固定資産除却損	15	—
減損損失	13	14
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	15	—
ゴルフ会員権評価損	3	—
特別損失合計	46	14
税引前当期純利益	1,674	1,875
法人税、住民税及び事業税	707	703
法人税等調整額	△63	△22
法人税等合計	643	680
当期純利益	1,031	1,195

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 原材料費	(*1)	8,615	70.7	9,161	71.8
II 労務費		1,879	15.4	1,860	14.6
III 経費		1,691	13.9	1,730	13.6
当期総製造費用		12,186	100.0	12,752	100.0
半製品等期首たな卸高	(*2)	577		519	
合計		12,764		13,272	
他勘定受入高		△198		△138	
半製品等期末たな卸高		519		600	
当期製品製造原価		12,046		12,534	

(注) (*1) このうち主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
減価償却費 (百万円)	542	456
電力・蒸気・水道料 (百万円)	375	412
修繕料 (百万円)	320	379
運搬費 (百万円)	275	307

(*2) この内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注半製品受入 (百万円)	15	21
半製品払出差額ほか (百万円)	△213	△159
計	△198	△138

(原価計算の方法)

前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当社の原価計算は、工程別総合原価計算による実際原価計算であります。

当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

当社の原価計算は、工程別総合原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,147	1,217	0	1,217	368	1,005	4	300	5,337	3,728	10,744
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩						△24				24	—
特別償却準備金の取崩							△1			1	—
剰余金の配当										△237	△237
当期純利益										1,031	1,031
自己株式の取得											
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△24	△1	—	—	819	793
当期末残高	2,147	1,217	0	1,217	368	980	2	300	5,337	4,548	11,537

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△888	13,220	598	598	13,819
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
剰余金の配当		△237			△237
当期純利益		1,031			1,031
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			450	450	450
当期変動額合計	△0	792	450	450	1,243
当期末残高	△889	14,013	1,049	1,049	15,062

当事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
						固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,147	1,217	0	1,217	368	980	2	300	5,337	4,548	11,537
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩						△23				23	—
特別償却準備金の取崩							△1			1	—
剰余金の配当										△237	△237
当期純利益										1,195	1,195
自己株式の取得											
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△23	△1	—	—	982	957
当期末残高	2,147	1,217	0	1,217	368	957	1	300	5,337	5,530	12,495

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△889	14,013	1,049	1,049	15,062
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
剰余金の配当		△237			△237
当期純利益		1,195			1,195
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,324	1,324	1,324
当期変動額合計	△1	956	1,324	1,324	2,281
当期末残高	△890	14,969	2,373	2,373	17,343

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(ロ)その他有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

販売用不動産

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、賃貸ビル関係資産及び平成10年4月1日以降新規取得建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～39年

機械及び装置 7～10年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費が13百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ13百万円増加しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職金制度改訂に伴い発生した過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6. その他

役員の変動(3月27日付予定)

① 代表取締役の変動

1. 新任代表取締役候補

・代表取締役 専務取締役 前田 治彦 (現 常務取締役)

2. 退任予定代表取締役

・代表取締役 専務取締役 長濱 繁夫 (特別顧問に就任予定)

② その他の役員の変動

1. 新任取締役候補

・取締役 研究所統括マネージャー

垣尾 寿彦 (現 研究所統括マネージャー)

・取締役 不動産事業部統括マネージャー

西村 光裕 (現 不動産事業部統括マネージャー)

2. 昇任予定取締役

・常務取締役 安東 誠 (現 取締役本社工場長)

3. 退任予定取締役

・常務取締役 山本 伸 (監査役に就任予定)

4. 新任監査役候補

・監査役 山本 伸 (現 常務取締役)

5. 退任予定監査役

・監査役 昭野 聡一 (顧問に就任予定)

以上